

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		各市議会議長関係事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	099909000310
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	100101
		0999 議会関係				主要事業		市議会事務局	
政策体系		政策名				市長マニフェスト			
		09 議会関係				未来PJ事業		グループ	
		09 議会関係				合併建設計画事業		庶務議事G	
		手段名				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		会計 款 項 目 事業 細				一般会計		単年度繰返し (平成17年度~)	
01 01 01 01 02 00						議会関係事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠		各市議会議長会規則							

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<ul style="list-style-type: none"> ●全国市議会議長会…全国813市・区(790市・23区)の議長で組織され、地方自治の本旨にそい、都市の興隆発展を図ることを目的として活動している。 ●関東市議会議長会…東京・神奈川・埼玉・千葉・群馬・茨城・栃木・山梨の216市・区(167市・49区)の議長で組織され、関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図ることを目的として活動している。 ●茨城県市議会議長会…県内32市の議長で組織され、円滑な市議会運営と中央・地方・その他の関係機関との連絡を密にし、地方自治の振興発展を図ることを目的としている。 ●茨城県西市議会議長会…古河・結城・下妻・常総・笠間・筑西・坂東・桜川の8市の正副議長で組織され、市議会の円滑な運営と研究を行い、県西市議会の連絡を密にし、地方自治の発展に資することを目的としている。 	<p>(活動内容)</p> <p>各議長会とも定例会議・要望活動等のほか、全国・関東市議会議長会では、事務局職員研修会、茨城県市議会議長会では、議長・一般議員・局長・事務局職員を対象とした視察研修会を行っている。</p> <p>(担当者が行う業務の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議長、議員への出欠の確認及び日程の周知 ・会議会場への送迎 ・担当者会議への出席

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
(担当者が行う業務の内容) ・議長、議員への出欠の確認及び日程の周知 ・会議会場への送迎 ・担当者会議への出席 ・各負担金等の支出	会議、研修会開催回数	回	26.00	29.00	29.00	29.00	29.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
議長・議員・職員	議長	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	議員	人	17.00	16.00	17.00	17.00	17.00
	議会事務局職員	人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
情報を収集・交換することにより、議会活動の円滑化、活性化につながる。	会議、研修会参加回数	回	15.00	19.00	19.00	19.00	19.00
	決議・意見書・議員提出議案件数	件	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	31年度(計画)	32年度(計画)	期間限定総投入量
量	事業費	国庫支出金	0	0	0			0
		県支出金	0	0	0			0
		地方債	0	0	0			0
		使用料・手数料	0	0	0			0
		その他	0	0	0			0
		一般財源	1,295	1,103	2,106			0
	事業費計(A)	1,295	1,103	2,106			0	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人			
	述べ業務時間	時間	246.30	466.10	300.00			
	人件費計(B)	千円	720	1,363	878			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,015	2,466	2,984		

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	科目	金額		科目	金額	
	04 共済費	129		04 共済費	144	
	09 旅費	108		09 旅費	703	
	14 使用料及び賃借料	54		14 使用料及び賃借料	140	
	19 負担金補助及び交付金	812		19 負担金補助及び交付金	1,119	
	合計	1,103		合計	2,106	

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	各市議会議長会関係事業	事務事業No.	99909000310	所属課	市議会事務局
-------	-------------	---------	-------------	-----	--------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 旧町村から町村議会に参加していたが、平成17年10月に新市となり各市議会議長会に加入。
 平成24年度…茨城県市議会議長会理事
 平成25年度…全国市議会議長会地方行政委員会委員・広域行政圏市議会協議会理事・茨城県市議会議長会理事
 平成26年度…全国市議会議長会共済会代議員・全国広域連携市議会協議会理事
 平成27年度…全国市議会議長会評議員・関東市議会議長会理事

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 議会相互の共通課題や諸問題を会議で協議し、情報を交換することで市政に反映される。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地方自治法に基づき設置された議会であることから、市が支援するのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 議会相互の共通課題や諸問題を会議で協議し、情報を交換している。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 各種情報の把握、共通課題等の共有が難しくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 各市議会議長会規則により決定されるものであり、統廃合、連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 負担金については、各市議会議長会からの請求に基づき支出しているため削減の余地はない。また、議長に随行し各市議会議長会に出席する職員は、必要最低限の人数と時間で対応しているため削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 広域的な行政課題や国と地方との適切な役割分担など、国・県への要望を共同で行うため公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 各市議会議長会主催の会議や視察研修会に参加することで、共通課題への取り組みや議会制度改革などの情報交換ができ、円滑な議会運営に大いに役立っている。
 今後とも、様々な会議や研修会等に積極的に参加し、地方自治に必要な情報の収集に努めていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性

<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
---	--	---

(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	-
コスト削減優先度評価結果	-

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>